

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小林 英三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【縦覧に供する場所】	日本証券金融株式会社 大阪支社 （大阪市中央区北浜二丁目4番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期連結 累計期間	第104期 第1四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益(百万円)	4,395	4,738	17,675
経常利益(百万円)	1,003	630	2,557
四半期(当期)純利益(百万円)	725	319	1,777
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,227	1,692	4,257
純資産額(百万円)	116,212	116,246	118,590
総資産額(百万円)	4,446,817	4,932,504	4,175,537
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.80	3.43	19.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	2.83	2.71	3.45

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債()} + \text{純資産合計}} \times 100(\%)$$

(預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。)

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）の株式市場についてみますと、期初12,135円で始まった日経平均株価は、日本銀行による積極的な金融緩和の実施や政府の成長戦略に対する期待などから上昇し、5月22日には当期間の最高値となる15,627円をつけました。5月下旬以降は米国の量的金融緩和の縮小観測などから下落に転じ、6月13日には12,445円をつけましたが、その後は為替が円安方向に推移したことが好感され13,677円まで回復して取引を終えました。

この期間における東京市場の制度信用取引買い残高をみますと、期初1兆6,000億円台でスタートしましたが、株価が堅調に推移するなか個人投資家の新規買いが優勢となったことにより増加し、5月下旬に当期間ピークの2兆2,000億円台をつけ、6月末は2兆円を若干上回る水準となりました。一方、同売り残高は、当初は概ね4,000億円台で推移しましたが、株価が下落に転じたところで買戻しが進み、6月中旬には3,000億円を割り込む水準まで減少しました。その後は株価の回復と共にやや増加し、6月末は3,400億円台となりました。

このような環境下において、当第1四半期の貸付金総残高（期中平均）は7,142億円と前年同期比3,234億円増加しました。

当第1四半期の連結営業収益は、保有国債の利息収入および売却益が減少したものの、貸借取引業務における貸借取引貸付金利息および有価証券貸付料が増収となったことから、4,738百万円（前年同期比7.8%増）となりました。一方、同営業費用は、貸借取引における有価証券借入料が増加したことから、2,052百万円（同12.5%増）となりました。一般管理費は、子会社である日証金信託銀行株式会社において融資先企業の業況悪化により貸倒引当金繰入が発生したことから、2,189百万円（同30.1%増）となりました。

この結果、当第1四半期の連結営業利益は496百万円（同44.0%減）、同経常利益は630百万円（同37.2%減）となり、同四半期純利益は319百万円（同55.9%減）となりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で4,761億円と前年同期比2,533億円増加したことから、貸付金利息は増収となりました。また、貸借取引貸付有価証券は期中平均で同262億円増の1,774億円となり、有価証券貸付料も増収となりました。この結果、当業務の営業収益は2,111百万円（前年同期比74.0%増）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、期中平均残高が1,254億円（うち一般信用ファイナンス分350億円）と前年同期比754億円増加（うち一般信用ファイナンス分161億円増加）となったほか、現金担保付株券等貸借取引の利用が増加したことから、当業務の営業収益は320百万円（同76.5%増）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門において取引レートの低下により借入有価証券代り金利息が減収となったものの、一般貸付部門において長期物の利用が増加し有価証券貸付料が増収となった結果、当業務の営業収益は561百万円（同3.3%増）となりました。

その他の収益は、保有国債の利息収入および売却益が減少したことから、964百万円（同43.5%減）となりました。

信託銀行業

信託銀行業務においては、信託銀行貸付金が期中平均残高で967億円と前年同期比87億円減少し、貸付金利息が減収となりましたが、信託報酬および保有有価証券の利息収入が増収となったことから、当業務の営業収益は564百万円（前年同期比3.6%増）となりました。このほか、前述のとおり貸倒引当金の繰入（315百万円）を行っております。

不動産賃貸業

不動産賃貸業務においては、賃貸料が増収となったことから、当業務の営業収益は215百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

(2) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	3,646	83.0	3,958	83.5	14,093	79.7
貸借取引業務	1,213	27.6	2,111	44.5	6,625	37.5
貸借取引貸付金利息	451	10.3	983	20.8	1,760	10.0
借入有価証券代り金利息	112	2.6	95	2.0	652	3.7
有価証券貸付料	609	13.9	968	20.4	3,746	21.2
公社債貸付・一般貸付業務	181	4.1	320	6.8	810	4.6
有価証券貸付業務	543	12.4	561	11.8	1,862	10.5
株券	70	1.6	100	2.1	289	1.6
債券	473	10.8	460	9.7	1,573	8.9
その他	1,707	38.9	964	20.4	4,794	27.1
信託銀行業	545	12.4	564	11.9	2,762	15.6
貸付金利息	157	3.6	101	2.1	590	3.3
信託報酬	75	1.7	112	2.4	338	1.9
その他	312	7.1	350	7.4	1,833	10.4
不動産賃貸業	203	4.6	215	4.6	819	4.7
合計	4,395	100.0	4,738	100.0	17,675	100.0

(3) 当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前年同期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	2,227	57.0	4,761	66.7	2,141	55.7
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	499 (189)	12.8 (4.9)	1,254 (350)	17.6 (4.9)	558 (184)	14.5 (4.8)
信託銀行貸付金	1,054	27.0	967	13.5	1,010	26.3
その他	125	3.2	158	2.2	132	3.5
合計	3,908	100.0	7,142	100.0	3,843	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	1,512		1,774		1,830	

(4) 当社グループ貸付金の状況（期末残高）

	前年同期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	2,461	60.0	5,078	68.3	5,023	68.6
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	508 (190)	12.4 (4.6)	1,291 (362)	17.4 (4.9)	1,220 (343)	16.7 (4.7)
信託銀行貸付金	1,006	24.5	787	10.6	786	10.7
その他	125	3.1	276	3.7	295	4.0
合計	4,101	100.0	7,433	100.0	7,324	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	1,545		1,362		2,162	

(5) 貸借取引金利・貸株料の推移

年月日(約定日)	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成13年5月1日	0.60%	0.00%	
平成14年5月7日	0.60%	0.00%	0.40%
平成18年7月27日	0.74% (+0.14%)	0.00%	0.40%
平成18年9月22日	0.86% (+0.12%)	0.00%	0.40%
平成19年3月15日	1.02% (+0.16%)	0.00%	0.40%
平成19年4月5日	1.11% (+0.09%)	0.00%	0.40%
平成21年1月29日	0.97% (0.14%)	0.00%	0.40%
平成22年11月22日	0.77% (0.20%)	0.00%	0.40%
平成25年6月30日現在	0.77%	0.00%	0.40%

(6) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,700,000	107,307,763	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	93,700,000	107,307,763		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年4月1日 ~平成25年6月30日		93,700		10,000		5,181

(注) 平成25年7月22日付の大阪証券金融株式会社との合併により、発行済株式数が13,607,763株増加し、107,307,763株
 となっております。なお、当社と大阪証券金融株式会社の合併比率は1:0.39であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 652,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,965,400	927,195	同上
単元未満株式	普通株式 81,700	-	-
発行済株式総数	93,700,000	-	-
総株主の議決権	-	927,195	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等が245,900株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等にかかる議決権の数2,459個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	652,900	-	652,900	0.69
計	-	652,900	-	652,900	0.69

(注)直前の基準日（平成25年3月31日）以降に実施した自己株式の取得により、自己保有株式は、平成25年6月30日現在で653,365株（議決権の数は6,533個）となっております。なお、当社が保有する自己株式のうち650,000株については、平成25年7月22日付の大阪証券金融株式会社との合併に伴い交付した株式の一部に充当しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,255	29,397
コールローン	-	65,000
有価証券	945,971	681,254
短期貸付金	732,475	743,354
貸付有価証券	347,149	209,139
保管有価証券	2,140	33,985
寄託有価証券	392,791	402,940
繰延税金資産	211	162
借入有価証券代り金	1,092,112	1,723,445
その他	3,166	32,728
貸倒引当金	1,221	1,555
流動資産合計	3,639,052	3,919,853
固定資産		
有形固定資産	6,562	6,778
無形固定資産	842	758
投資その他の資産		
投資有価証券	528,599	1,004,299
その他	1,388	1,715
貸倒引当金	907	900
投資その他の資産合計	529,080	1,005,114
固定資産合計	536,485	1,012,651
資産合計	4,175,537	4,932,504
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,446,600	1,595,400
短期借入金	606,210	603,910
1年内返済予定の長期借入金	7,500	7,500
コマーシャル・ペーパー	231,500	226,000
未払法人税等	222	208
賞与引当金	373	205
役員賞与引当金	39	-
貸付有価証券代り金	983,076	1,562,494
預り担保有価証券	502,322	507,868
借入有価証券	203,821	130,590
貸付有価証券見返	35,937	7,607
その他	31,737	168,849
流動負債合計	4,049,340	4,810,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
固定負債		
繰延税金負債	3,675	2,549
再評価に係る繰延税金負債	86	86
退職給付引当金	2,272	2,257
役員退職慰労引当金	67	55
資産除去債務	46	46
金融派生商品	864	-
その他	593	629
固定負債合計	7,606	5,624
負債合計	4,056,946	4,816,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	96,787	96,455
自己株式	515	515
株主資本合計	111,453	111,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,845	4,759
繰延ヘッジ損益	864	209
土地再評価差額金	155	155
その他の包括利益累計額合計	7,137	5,124
純資産合計	118,590	116,246
負債純資産合計	4,175,537	4,932,504

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益		
貸付金利息	766	1,306
借入有価証券代り金利息	451	472
有価証券貸付料	848	1,271
その他	2,329	1,688
営業収益合計	4,395	4,738
営業費用		
支払利息	1,094	936
有価証券借入料	587	925
その他	142	189
営業費用合計	1,825	2,052
営業総利益	2,570	2,686
一般管理費	1,683	2,189
営業利益	887	496
営業外収益		
受取配当金	62	74
持分法による投資利益	32	36
その他	20	22
営業外収益合計	115	133
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,003	630
特別利益		
投資有価証券売却益	136	-
特別利益合計	136	-
特別損失		
固定資産除却損	0	3
投資有価証券売却損	118	-
特別損失合計	118	3
税金等調整前四半期純利益	1,020	626
法人税、住民税及び事業税	165	217
法人税等調整額	129	88
法人税等合計	294	306
少数株主損益調整前四半期純利益	725	319
少数株主利益	-	-
四半期純利益	725	319

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	725	319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	498	3,013
繰延ヘッジ損益	-	1,073
持分法適用会社に対する持分相当額	3	73
その他の包括利益合計	501	2,012
四半期包括利益	1,227	1,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,227	1,692
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	178百万円	195百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	651百万円	7円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	651百万円	7円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	3,646	545	203	4,395
セグメント間の内部営業収益又は振替高	15	0	86	101
計	3,661	545	289	4,497
セグメント利益	767	194	114	1,076

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,076
セグメント間取引消去	106
持分法投資利益	32
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の経常利益	1,003

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	3,958	564	215	4,738
セグメント間の内部営業収益又は振替高	11	0	99	110
計	3,969	565	314	4,849
セグメント利益又は損失()	803	228	130	705

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	705
セグメント間取引消去	111
持分法投資利益	36
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の経常利益	630

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

その他有価証券

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,300百万円	4,463百万円	3,162百万円
(2) 債券	1,412,409 "	1,421,282 "	8,872 "
国債・地方債等	1,255,159 "	1,264,024 "	8,865 "
社債	157,250 "	157,258 "	7 "
その他	- "	- "	- "
(3) その他	936 "	1,222 "	285 "
計	1,414,647 "	1,426,968 "	12,321 "

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,131百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第1四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,388百万円	5,037百万円	3,648百万円
(2) 債券	1,627,677 "	1,631,657 "	3,980 "
国債・地方債等	1,487,294 "	1,491,300 "	4,005 "
社債	140,383 "	140,357 "	25 "
その他	- "	- "	- "
(3) その他	936 "	1,301 "	364 "
計	1,630,002 "	1,637,996 "	7,993 "

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,131百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社が保有する変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号(平成20年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。

なお、情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円80銭	3円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	725	319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	725	319
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,037	93,035

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日
至平成25年6月30日)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 大阪証券金融株式会社(以下「大証金」といいます。)

事業の内容 証券金融業

(2) 企業結合を行った主な理由

証券取引所の再編の動きを受けて、当社と大証金が合併することが、株式市場の参加者及び投資家の利便性向上並びに市場の効率性向上を図り、さらに両社のシステム統合等を推進することで、大きなシナジー効果を得られるとの認識で一致したためであります。

(3) 企業結合日

平成25年7月22日

(4) 企業結合の法的形式

合併

(5) 結合後企業の名称

日本証券金融株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を交付する企業であることから、当社を取得企業といたしました。

2. 株式の種類別の割当比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の割当比率

大証金の普通株式1株につき、当社普通株式0.39株の割当交付をいたしました。

(2) 株式割当比率の算定方法

合併に係る割当比率の算定にあたっては、公正性・妥当性を確保するため、当社と大証金がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、当社はみずほ証券株式会社、大証金は野村証券株式会社をそれぞれの第三者算定機関として選定いたしました。当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ各社の財務の状況、資産の状況、経済環境や金融環境の変化等を考慮した一定期間の市場株価の推移、将来の事業・業績見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で慎重に交渉・協議のうえ、合意・決定いたしました。

(3) 交付した株式数

14,257,763株(交付した株式数のうち、650,000株については当社が保有する自己株式を充当し、残数について当社の新株を発行いたしました。)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月1日

日本証券金融株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は、平成25年7月22日を企業結合日として大阪証券金融株式会社を合併した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。